



平成 27 年 5 月 15 日

各位

会社名 株式会社 タケエ イ
代表者名 代表取締役社長 山口 仁司
(コード: 2151 東証第1部)
問合せ先 取締役専務執行役員 輿石 浩
(TEL 03-6361-6820)

中期経営計画『VISION for 2020』策定のお知らせ

当社は、『総合環境企業』としての成長をより確かなものとするため、このたび、2020 年 3 月期を最終年度とする、新たな成長戦略となる中期経営計画『VISION for 2020』を策定いたしました。

この中期経営計画は、東京オリンピックを契機に大きな変貌を遂げる 10 年先を見据えた、今後 5 ヶ年の経営計画であり、「資源循環型社会の実現に貢献する」という当社の企業理念をより具現化させていくことを意図しております。

成長に向けた具体的な施策として、2020 年東京オリンピックに向けた『建設廃棄物処理・リサイクル事業』の対応力強化とともに、10 年先のビジョンを見据え、建設分野以外の廃棄物処理の取り組みや、『再生可能エネルギー事業』、『環境コンサルティング事業』、『環境エンジニアリング事業』への展開など、非建設廃棄物処理分野についても、積極的に計画・投資を進めていき、これまでの「建設廃棄物処理事業を主体とする一極集中モデル」からそのビジネスドメインを拡充させます。

こうした取り組みを着実に推進することにより、最終年度となる 2020 年 3 月期における連結業績目標として、売上高 600 億円・営業利益 100 億円の達成を目指します。同時に、今後の事業拡大戦略の礎となる、強固な財務基盤を築くため、自己資本比率 40%超を維持し、かつ ROE(自己資本利益率)は 15%超を目標とします。あわせて、株主還元強化に向け、目標配当性向を新たに設定し、2020 年 3 月期までに 25%超の実現を目指します。

記

1. 中期経営計画『VISION for 2020』の概要及び連結業績目標・株主還元方針

外部環境認識(前提)と当社事業ポートフォリオ

国土強靱化、インフラ整備、防災・減災のための国づくり、都市の再構築等、多岐に亘る国家的プロジェクトは、年明け以降ようやく本格化し、国民待望の 2020 年東京オリンピック開催に向けてさらに加速していくことが予想されます。民間主体による周辺ビジネスも含め、プロジェクトの活発化にあわせて建設廃棄物も増加し、その取扱高は、2018~2020 年頃に当面のピークを迎えると当社では見込んでおります。

『総合環境企業』を目指す当社は、新しい経営計画『VISION for 2020』において、2020 年東京オリンピックに向けた『建設廃棄物処理・リサイクル事業』の対応力強化と同時に、その先の社会環境・事業環境や、持続可能な企業のあるべき姿についても模索していきます。地域との共生や自然環境の保護・育成にも視野を拡げながら、まずは 10 年先のビジョンを見据え、建設廃棄物以外の廃棄物についても取り扱い品目や事業地域を拡大しながら、リサイクルの幅を拡げ、周辺分野である『環境コンサルティング事業』、『環境エンジニアリング事業』についても強化・拡大していきます。同時に、新しい取り組みとし

て、廃棄物リサイクルの究極のモデルである『再生可能エネルギー事業』を次の新たな柱にすえるべく、計画・投資を進める方針です。

『非廃棄物処理事業』の核をなす『再生可能エネルギー事業』については、国が推進する「地域創生事業」「農林業活性化政策」に寄与すべく、山林間伐材を主燃料とするバイオマス発電事業に積極的に投資する一方で、当社の主業である廃棄物処理の強みを活かし、『ごみ発電事業』に関しても取り組んでまいります。本事業は、『環境コンサルティング事業』及び『環境エンジニアリング事業』と一体をなす当社の 10 年後を見据えた一大事業となります。さらに、将来的には、自社生産した低コストな電気・熱エネルギーを次の環境課題解決のための原動力として更に活用すべく、ヴェオリア・ジャパン(株)との資本業務提携事業を手始めに、あらゆる可能性を模索し、さまざまな提携先との協業を検討してまいります。

連結業績目標

『VISION for 2020』の最終年度となる2020年3月期の連結売上は、2015年3月期比2.3倍となる600億円を目指します。

現在の主力である『建設廃棄物処理・リサイクル事業』の伸長を見込むと同時に、開業準備段階にある、管理型最終処分場の新・増設や発電事業等の、新たなプロジェクトの稼働と収益化を見込んでおり、5年後の売上比率は、『建設廃棄物処理・リサイクル事業』の比率が低下し、収益性の高いその他事業のウエイトが上昇する計画です。

売上構成の変化(現状の『『廃棄物処理・リサイクル事業』:『非廃棄物処理』=80:20』から最終年度は「60:40」へ、さらに『建設廃棄物処理・リサイクル事業』に限定した場合は「50:50」へ)に伴い、連結営業利益率は大幅に向上し、16.6%(2015年3月期7.4%)に、営業利益は100億円(同5.2倍)を見込んでいます。

自己資本比率とROE(自己資本利益率)の目標

また、今後の事業拡大戦略の礎となる、強固な財務基盤を維持するため、自己資本比率40%超の維持を基本とします(現状増資等の資本増強は見込んでおりません)。D/E レシオ(Debt Equity ratio)については、引き続き目標とする1倍以下を堅持します。

これらの施策による目標ROE(のれんによる影響額を除く)については、現在(2015年3月期)の5%から15%超に大きく引き上げます。

株主還元(目標配当性向)と成長への投資

事業計画実現のために、新たな事業分野や既存施設の機能向上のための設備投資に加え、技術開発、事業エリア・分野の領域拡大とシェア向上を目指した戦略的M&Aなど、成長のための投資については引き続き積極的に実施します。

同時に、株主価値の向上(株主還元の強化)を図ります。これまで実施していた、業績の動向に応じた増額とあわせ、このたび配当性向の目標値を新たに設定し、2020年3月期までに配当性向25%超を目指します(のれんによる影響額は除きます)。

目標とする経営指標

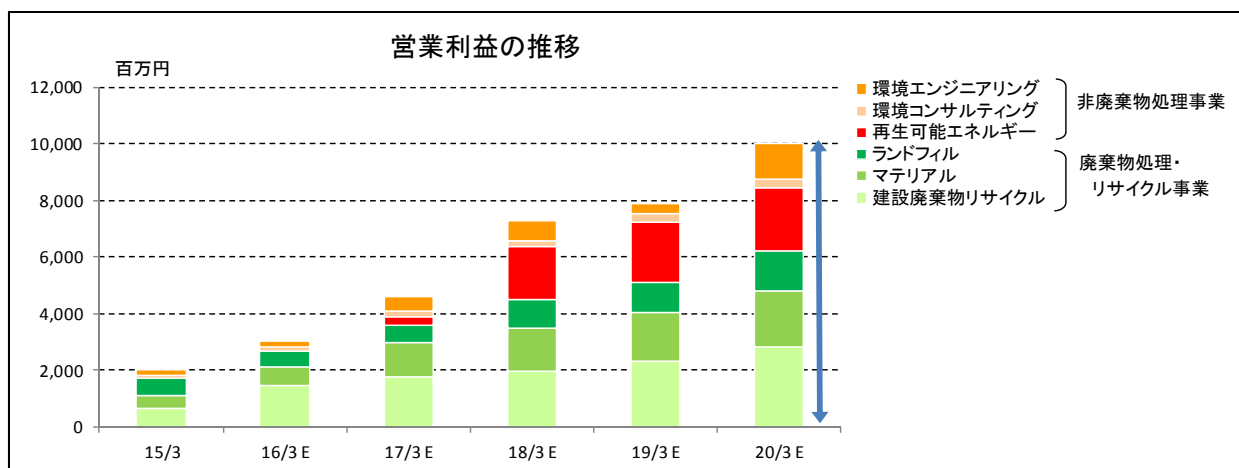
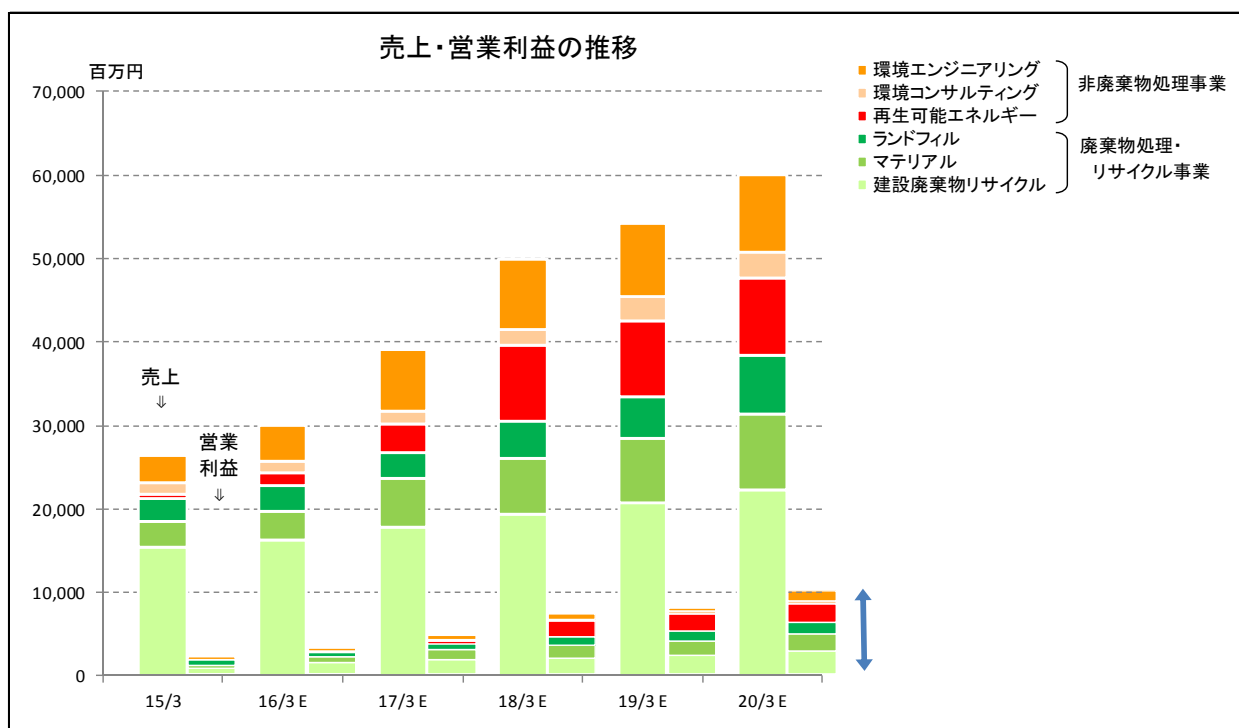
	2015/3 実績	2020/3 目標	(2015/3 比)	備考
売上高	263 億円	600 億円	2.3 倍	
営業利益 (営業利益率)	19 億円 (7.4%)	100 億円 (16.7%)	5.2 倍 (+9.3%Pt)	『建設廃棄物処理・リサイクル』以外のカテゴリーの売上比率増加に伴い、利益率の大幅改善の達成を見込む
当期利益(のれん影響額を除く※)	11 億円	50 億円	4.4 倍	2015/3 負ののれん発生益 24 億円計上
配当性向(のれん影響額を除く※)	20%	25%超	+5%Pt 超	〃
自己資本比率	52%	40%超		増資等の資本増強は見込んでいない
ROE ※(のれん影響額を除く※)	5%	15%超	+10%Pt 超	2015/3 負ののれん発生益 24 億円計上
〈参考〉				
当期利益	34 億円	50 億円	1.5 倍	2015/3 配当性向 6.8%
のれん影響額※	22 億円	-0.4 億円※	—	

※ のれん影響額 = 「のれん償却」費用(販売費及び一般管理費) + 「負ののれん発生益」(特別利益)

※ ROE(return on equity、自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ 期末の自己資本 × 100

※ 2020年3月期ののれん影響額については、今後行われる可能性のあるM&Aについては加味していません。

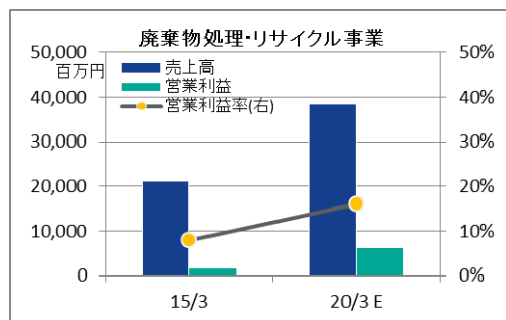
※ 廃棄物処理施設の設置手続きにおいて必要な(各自治体の)許認可取得について、当社想定以上に行政手続きに時間がかかる場合、計画全体に遅れが生じる可能性があります。



2. 事業ポートフォリオ別計画

① 廃棄物処理・リサイクル事業

2020年3月期における廃棄物処理・リサイクル事業は、売上 380 億円(2015年3月期比 1.8倍)、営業利益 60 億円(同 3.7倍)を目指します。



- ・現在の主力事業である建設廃棄物処理・リサイクル事業の強化
- ・その他の廃棄物の取り扱いの拡大(メーカーの製造工程で発生する廃棄物や、一般廃棄物(いわゆる家庭ごみ)など)
- ・新たな機能を担う施設整備や、各種許認可を保有する既存企業のグループ化等を検討
- ・リサイクル品の品質向上・販売量拡大

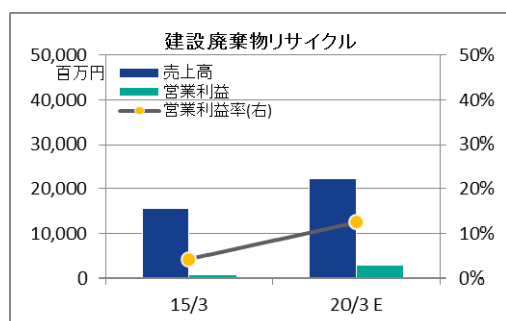
(注) 以下、事業ポートフォリオ別の売上高・営業利益については、対象となる事業会社各社(個別)の単純合算値を用いています。

①-1 廃棄物処理・リサイクル事業 — 建設廃棄物処理・リサイクル

建設工事に伴い発生する廃棄物の処理・リサイクルを現在の主力事業とする当社にとって、建設廃棄物の増加は、関連施設(リサイクルセンター)における取扱高増加と同時に、稼働率の上昇にもつながります。

2020年東京オリンピックに向けて、首都圏における再開発がよいよ本格化する中、タケエイグループでは、本年2015年6月に(株)タケエイと(株)リサイクル・ピアを一体化し、東京(現リサイクル・ピア東京エコタウン工場)・神奈川(タケエイ川崎リサイクルセンター)・千葉(タケエイ四街道リサイクルセンター)の3工場を有機的かつ一体的に運用するなど、活発化が予想される都市の再構築にむけ、廃棄物の厳格な処理とリサイクルの観点から、国家的事業に最大限貢献していきます。

2020年の東京オリンピック終了後も、渋谷駅周辺(2027年完成予定)や、山手線(JR東日本)新駅設置(田町駅～品川駅間)と周辺のまちづくり事業(新駅開業予定は2020年、品川をターミナル駅とするリニア中央新幹線は2027年開通予定)等、首都圏では再開発プロジェクトが継続して計画されており、当社としても、引き続き、新しい東京の街づくりプロジェクトに取り組んでまいります。



<外部環境(前提)>

- ・2020年東京オリンピック開催に向けて首都圏の再開発が進み、建設廃棄物も増加(取扱高は2018～2020年頃ピークに)

<新規事業・設備投資計画>

- ・2018～2019年開業予定 タケエイ千葉リサイクルセンター(仮称):オリンピックを契機とする都市部再開発需要を取り込む

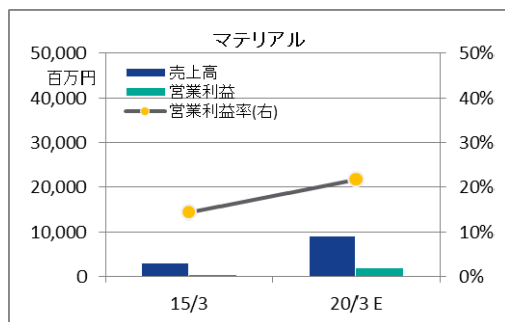
<対象となる事業会社>

- ・(株)タケエイ(及び(株)リサイクル・ピア)等

①-2 廃棄物処理・リサイクル事業 — マテリアル

単品リサイクル工場としての位置づけにある事業・グループ会社については、取扱量の拡大とともに、同業・異業種他社との協業も視野に入れて、エリア拡大を検討してまいります。

また、より質の高いリサイクル品を製造するための研究開発にも随時取り組んでまいります。



<新規事業・設備投資計画>

- ・ 2015/7 開業予定 グリーンアローズ東北

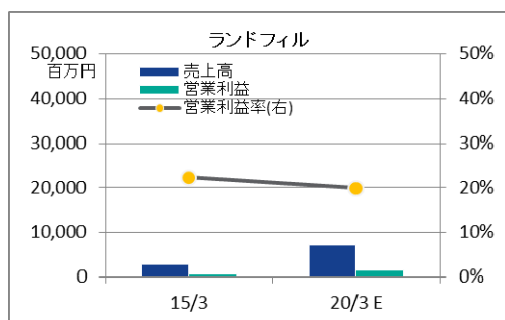
<対象となる事業会社>

- ・ 廃石膏ボードリサイクル: (株)ギプロ・(株)グリーンアローズ関東・(株)グリーンアローズ東北 等
- ・ 再生砕石製造: (株)池田商店・東北交易(株) 等
- ・ 鉄・非鉄リサイクル: (株)タケエイメタル 等

①-3 廃棄物処理・リサイクル事業 — ランドフィル

管理型最終処分場(ランドフィル)については、現在稼働中の施設は北陸環境サービス 1 社となっておりますが、今後 5 年の間に更に 2 か所開設すべく、地元自治体と協議中です。

また、これまで当社の収益にほとんど寄与することのなかった公共の廃棄物(=一般廃棄物)処理に直接的に関与することにより、将来に亘って収益の安定性・継続性を確保することができます。



<新規事業・設備投資計画>

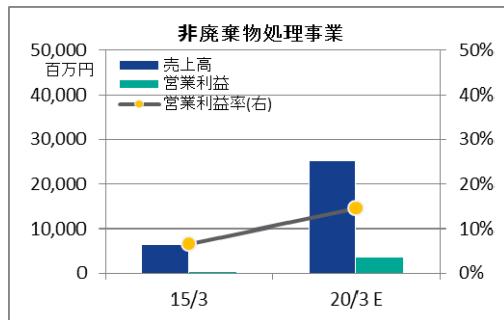
- ・ 2016 春開業予定 信州タケエイ管理型最終処分場
- ・ 2018 冬開業予定 門前クリーンパーク管理型最終処分場

<対象となる事業会社>

- ・ (株)北陸環境サービス、(株)信州タケエイ、(株)門前クリーンパーク 等

② 非廃棄物処理事業

2020年3月期における廃棄物処理以外の事業については、売上250億円(2015年3月期65億円)、営業利益40億円(同4億円)を目指します。連結業績に占める非廃棄物処理事業の比率は、営業利益ベースで現在の「80:20(=廃棄物処理・リサイクル:その他)」から「60:40」に大きく転換します。

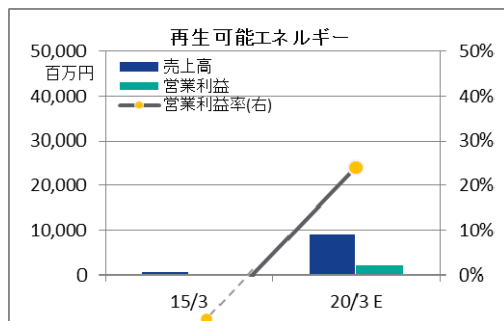


- ・ 再生可能エネルギー事業を次の新たな事業の柱に
- ・ 廃棄物処理・リサイクルの周辺分野である環境分析・コンサルティング事業の強化
- ・ 環境エンジニアリング事業を拡充させ、環境プラントの内製化・社外への販売力を強化(海外メーカーとの提携を積極化)

②-1 再生可能エネルギー事業 (非廃棄物処理事業)

タケエイグループは、再生可能エネルギー事業を次の新たな事業の柱として位置付けています。発電所の運営(現在具体化している青森県平川市と岩手県花巻市以外の他、数か所検討中)だけでなく、発電事業の川上に位置するバイオマス燃料(森林間伐材等を原料とする木質チップ)製造・供給についても積極的に関わることで、森林保全・防災力強化、新たな林業関連事業・雇用の創出に努めます。将来的には、バイオマス資源作物の生産(開発)も視野に、森林資源の新たな循環モデルを目指します。

また、主業の廃棄物処理に関するノウハウを活かし、ごみ発電事業にも着手します。低コストな電気・熱エネルギーを次の環境課題解決のための原動力として更に活用すべく、ヴェオリア・ジャパン(株)との資本業務提携事業を手始めに、あらゆる可能性を模索します。



<新規事業・設備投資計画>

- ・ 2015/10 開業予定 津軽バイオマスエナジー
- ・ 2017 春開業予定 花巻バイオマスエナジー、花巻バイオチップ
- ・ その他 検討中

<対象となる事業会社>

- ・ バイオマス発電:(株)富士リバーズ、(株)津軽バイオマスエナジー、(株)花巻バイオマスエナジー、花巻バイオチップ(株)、(株)T・V エナジーホールディングス(及び(株)V・T エナジーマネジメント) 等
- ・ 太陽光発電(最終処分場跡地利用):(株)タケエイエナジー&パーク等

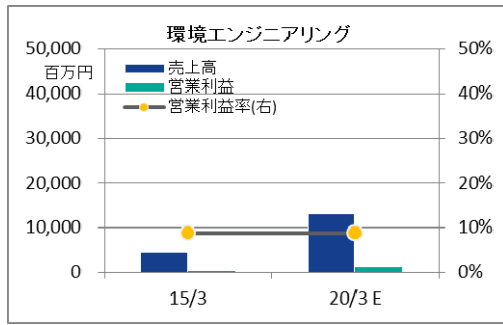
②-2 環境エンジニアリング事業 (非廃棄物処理事業)

新たな事業分野として、昨年(2014年6月末)グループ化した富士車輛株式会社を軸とする、環境エンジニアリング事業を強化します。

廃棄物処理・リサイクル事業における課題として、事業採算ベースに乗らずリサイクルを断念せざるを得ない廃棄物の存在(最終処分として埋め立てられる廃棄物をいかに減量するか)や、リサイクルはしているものの、低品質のためコストが売価に転嫁しきれない製品の品質向上が挙げられます。こうした課題の解決にむけて、富士車輛の有する機械設計のノウハウを活かし、新たな環境機器の開発を進めます。開発された環境機器は、タケエイ千葉リサイクルセンター(仮称)等への導入とともに、社外へも販売し、将来的には、海外展開の足掛かりとします。

同時に、タケエイ側(廃棄物処理・リサイクル事業)では、リサイクル製品の利用ルート拡大や、リサイクル製品を大量かつ安定的に確保するため、協業を含めた同業他社への働きかけ等、市場拡大にむけ

た取り組みを進めてまいります。



<重点開発分野>

- ・ 廃棄物を原料とした新エネルギー燃料の製造プラント設計・施工
- ・ 現在低品質にある再資源化製品の品質向上

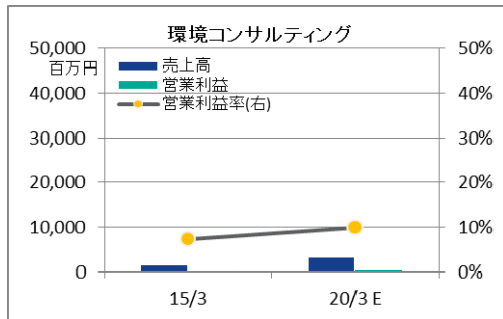
<対象となる事業会社>

- ・ 富士車輛(株) 等

②-3 環境コンサルティング事業（非廃棄物処理事業）

これらの事業を進めていく上でベースとなる調査・分析についても、社会問題となっている有害廃棄物等の適切な処理の提案・コンサルティングなどを通じ、顧客ニーズに応じてまいります。

また、廃棄物の再資源化・燃料化などの研究開発を軸とした新規事業開発の拠点として位置付け、資源循環型社会の発展にむけた「ニーズ(needs)」と「シーズ(seeds)」の融合・実用化を目指します。

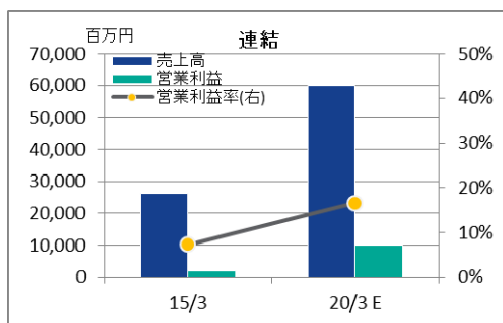


<対象となる事業会社>

- ・ (株)アースアプレイザル、環境保全(株)(及び(株)東海テクノ) 等

<参考> 連結

『VISION for 2020』の最終年度となる2020年3月期の連結売上は、600億円(2015年3月期比 2.3倍)、営業利益は100億円(同 5.2倍)、営業利益率は16.7%(2015年3月期 7.4%)を目指します。



以上